

平成 27 年国勢調査 結果報告書

恵庭市の人口

(概要版)

平成 27 年 10 月 1 日現在

恵庭市企画振興部企画課

平成27年国勢調査 調査結果の概要

1. 人口

恵庭市の平成27年10月1日現在の人口は、69,702人

平成27年10月1日現在の人口は69,702人で、前回調査の平成22年と比べると318人の増加となっています。

人口増加率は平成2年以降減少傾向になっており、平成27年は、過去最低の0.5%増となりました。

図1-1 人口と世帯数の推移

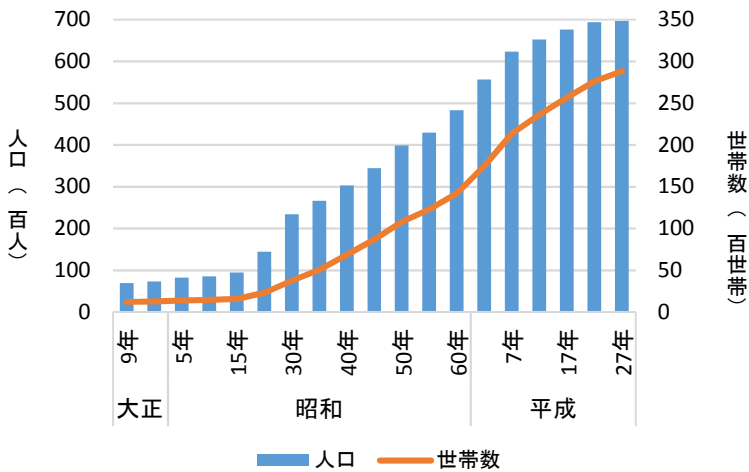


表1-1 人口と世帯の推移

	人口(人)	世帯数
大正 9年	6,965	1,227
14年	7,356	1,269
昭和 5年	8,208	1,391
10年	8,579	1,467
15年	9,429	1,590
25年	14,456	2,311
30年	23,380	3,765
35年	26,642	5,085
40年	30,309	6,863
45年	34,449	8,710
50年	39,884	10,806
55年	42,911	12,321
60年	48,305	14,220
平成 2年	55,615	17,528
7年	62,351	21,383
12年	65,239	23,660
17年	67,614	25,662
22年	69,384	27,634
27年	69,702	28,846

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

図1-2 人口増加数と増加率の推移

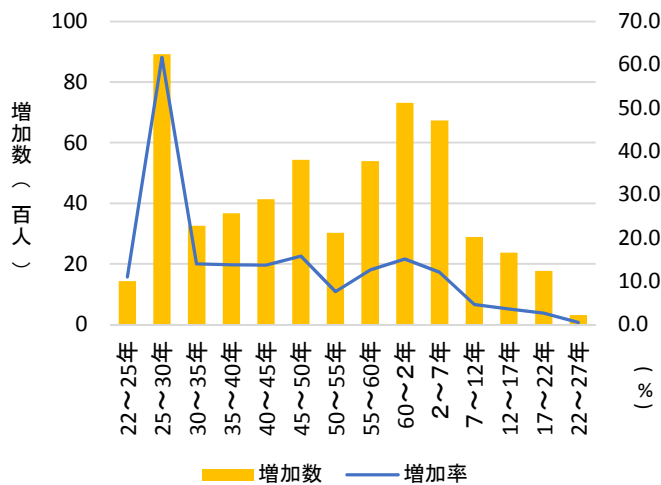


表1-2 人口増加数と増加率

期間	増加数	増加率
S60~H2年	7,310	15.1
H2~7年	6,736	12.1
H7~12年	2,888	4.6
H12~17年	2,375	3.6
H17~22年	1,770	2.6
H22~27年	318	0.5

(単位:人、%)

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

2. 男女別、年齢別人口

男性 33,781人 女性 35,921人 人口性比 94.0%

人口を男女別にみると、男性33,781人に対し、女性35,921人で人口性比(女性100人に対する男性の割合)は94.0%となっています。年齢階級別では、男性、女性ともに「40～44歳」と「65～69歳」階級で人数が多くなっています。また、性比をみると、「20～24歳」が107.9%で最も高く、次いで「25～29歳」が106.9%となっています。年齢が高くなるに従って低下する傾向にあります。

表2-1 5歳階級別、男女別人口

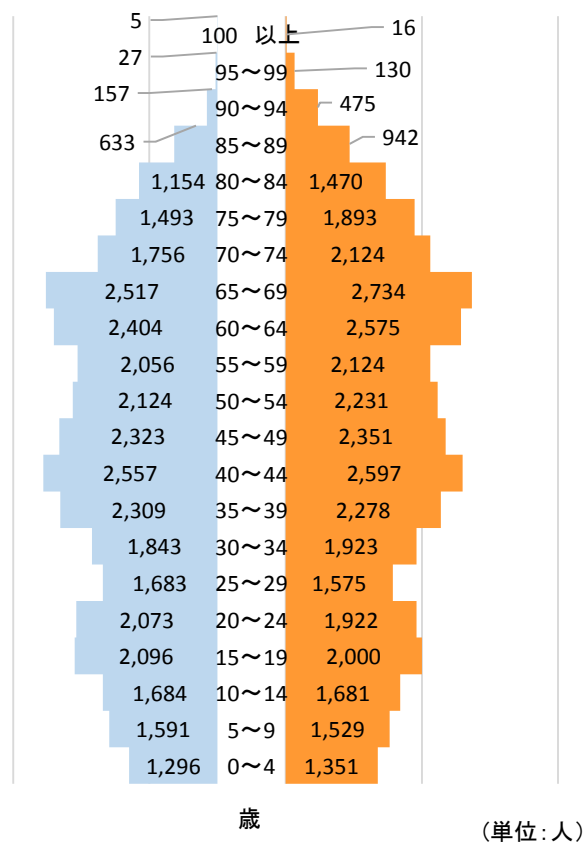
(平成27年10月1日現在)

	総数(人)	男(人)	女(人)	性比(男/女)
総数	69,702	33,781	35,921	94.0 %
0～4歳	2,647	1,296	1,351	95.9 %
5～9	3,120	1,591	1,529	104.1 %
10～14	3,365	1,684	1,681	100.2 %
15～19	4,096	2,096	2,000	104.8 %
20～24	3,995	2,073	1,922	107.9 %
25～29	3,258	1,683	1,575	106.9 %
30～34	3,766	1,843	1,923	95.8 %
35～39	4,587	2,309	2,278	101.4 %
40～44	5,154	2,557	2,597	98.5 %
45～49	4,674	2,323	2,351	98.8 %
50～54	4,355	2,124	2,231	95.2 %
55～59	4,180	2,056	2,124	96.8 %
60～64	4,979	2,404	2,575	93.4 %
65～69	5,251	2,517	2,734	92.1 %
70～74	3,880	1,756	2,124	82.7 %
75～79	3,386	1,493	1,893	78.9 %
80～84	2,624	1,154	1,470	78.5 %
85～89	1,575	633	942	67.2 %
90～94	632	157	475	33.1 %
95～99	157	27	130	20.8 %
100歳以上	21	5	16	31.3 %

※年齢不詳分につき、按分集計済み

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

図2-1 年齢別人口ピラミッド(平成27年)



〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

年少人口 9,132人 生産年齢人口 42,897人 老年人口 17,465人

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が9,132人(構成比13.1%)、生産年齢人口(15歳～64歳)が42,897人(構成比61.5%)、老年人口(65歳以上)が17,465人(25.1%)で、平成22年と比べ、年少人口の割合が0.9%、生産年齢人口の割合が3.5%減少した一方、老年人口の割合が4.3%増加しており、高齢化が進行しています。

表2-2 年齢(3区分)別人口の推移

(各年10月1日現在)

	0～14歳(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)		年齢不詳	
	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
平成7年	11,334	18.2	44,328	71.1	6,683	10.7	6	0.0
12年	10,620	16.3	45,305	69.4	9,313	14.3	1	0.0
17年	10,211	15.1	45,556	67.4	11,847	17.5	—	—
22年	9,690	14.0	45,110	65.0	14,427	20.8	157	0.2
27年	9,132	13.1	42,897	61.5	17,465	25.1	208	0.3

〔資料〕総務省統計局「国勢調査」

図2-2 年齢(3区分)別人口割合の推移(各年10月1日現在)

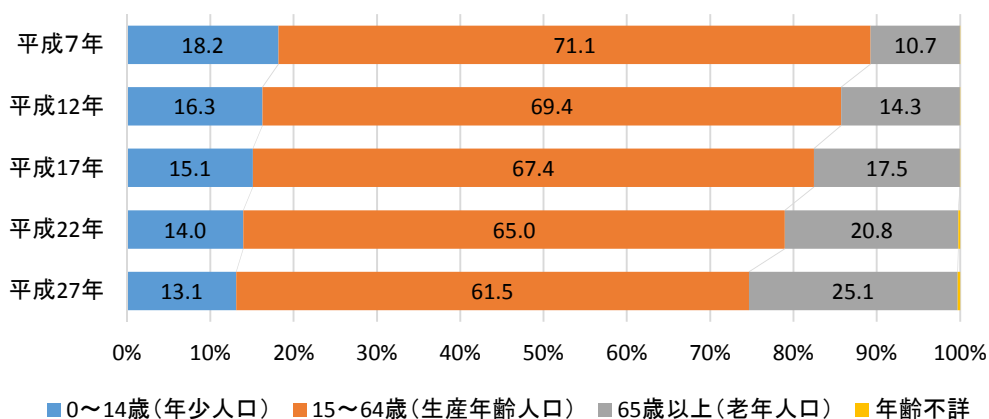
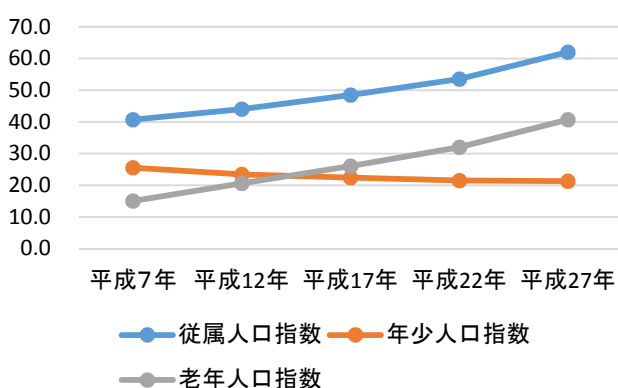


図2-3 年齢構成指数の推移(各年10月1日現在)



【注釈】

- ・従属人口指数…年少人口と老年人口の合計の
生産年齢人口に対する比率
- ・年少人口指数…生産年齢人口100人に対する
年少人口の数
- ・老年人口指数…生産年齢人口100人に対する
老年人口の数

3. 昼間・夜間人口

昼間人口 65,918人 夜間人口 69,702人 昼夜間人口比率 94.6

平成27年10月1日現在の恵庭市の昼間人口は65,918人で平成22年(65,782人)に比べて136人の増加(0.2%増)となりました。

昼間・夜間を比較すると、夜間人口が昼間人口を3,789人上回っており、昼夜間人口比率(夜間人口(常住人口による人口)100人当たりの昼間人口)は94.6で、平成22年(94.8)に比べて0.2ポイント低下しました。

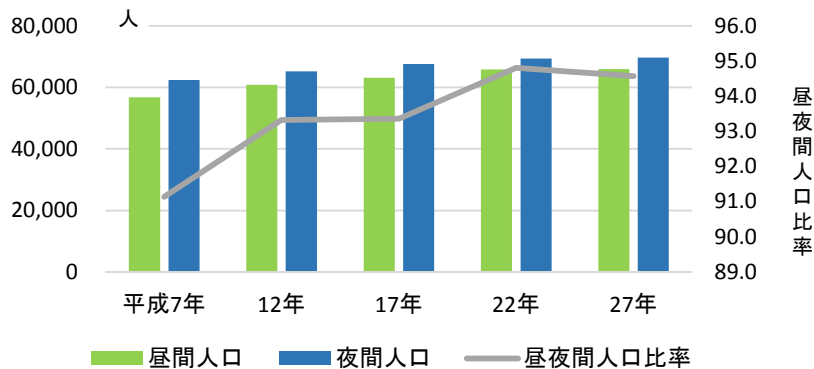
昼夜間人口比率の推移をみると、平成7年(91.1)から徐々に上昇していましたが、平成27年に再び低下しました。

表3-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移 (各年10月1日現在)

調査年	昼間人口 (人) (A)	流入人口 (人) (B)	夜間人口 (人) (C)	流出人口 (人) (D)	流入超過人口(人) (B)-(D)	昼夜間人口 比率 (A)/(C)
平成7年	56,822	6,716	62,345	12,239	△ 5,523	91.1
12年	60,882	8,370	65,238	12,726	△ 4,356	93.3
17年	63,123	9,210	67,614	13,701	△ 4,491	93.4
22年	65,782	9,875	69,384	13,477	△ 3,602	94.8
27年	65,918	10,470	69,702	14,254	△ 3,784	94.6

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

図2-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移(各年10月1日現在)



4. 配偶関係

平成27年の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口のうち「未婚」が9,051人（31.1%）、「有配偶」が17,583人（60.5%）、「死別」が910人（3.1%）、「離別」が1,130人（3.9%）となっています。女性では、「未婚」が7,017人（22.4%）、「有配偶」が17,970人（57.4%）、「死別」が4,042人（12.9%）、「離別」が1,956人（6.3%）となっています。

図4-1 配偶関係、男女別15歳以上人口の割合（平成27年10月1日現在）

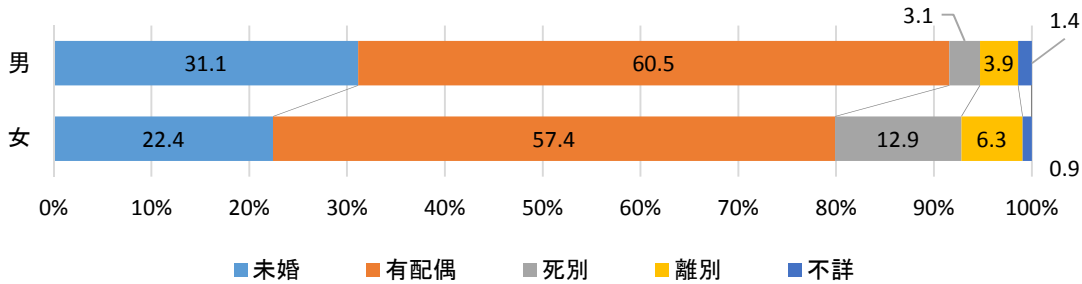


表4-1 配偶関係、男女別15歳以上人口の推移

（各年10月1日現在）

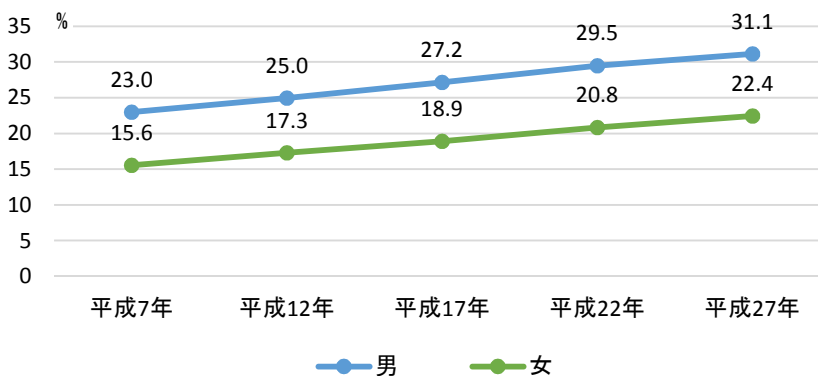
調査年	男					女				
	未婚	有配偶	死別	離別	不詳	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
平成7年	8,405 32.9	16,119 63.1	461 1.8	517 2.0	51 0.2	5,783 22.7	16,399 64.4	2,399 9.4	853 3.4	24 0.1
平成12年	8,752 32.3	16,912 62.4	597 2.2	671 2.5	150 0.6	6,304 22.9	17,253 62.7	2,789 10.1	1,099 4.0	91 0.3
平成17年	8,963 31.9	17,493 62.2	699 2.5	888 3.2	66 0.2	6,628 22.6	17,843 60.9	3,243 11.1	1,516 5.2	64 0.2
平成22年	9,128 31.5	17,672 61.1	867 3.0	1,049 3.6	222 0.8	6,870 22.5	18,112 59.2	3,663 12.0	1,752 5.7	202 0.7
平成27年	9,051 31.1	17,583 60.5	910 3.1	1,130 3.9	408 1.4	7,017 22.4	17,970 57.4	4,042 12.9	1,956 6.3	295 0.9

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

（単位：上段～人、下段～％）

配偶関係別割合の「未婚率」の推移を、年齢構成の変化による影響を取り除くため、平成22年以前の人口が平成27年と同じ構成であったと仮定して標準化した配偶関係別割合をみると、「未婚率」では男女とも上昇し続けています。

図4-2 男女別15歳以上人口の標準化未婚率の推移（年齢構成を標準化した場合）



5. 世帯

一般世帯 28,752世帯 1世帯あたりの人員 2.34人

恵庭市における一般世帯数は28,752世帯、世帯人員は67,223人で、平成22年調査時に比べて、それぞれ1,206世帯、276人の増加となっており、1世帯あたりの人員は2.43人から2.34人に減少しています。
一般世帯数は年々増加傾向にありますが、1世帯あたりの人員は年々減少しています。

図5-1 一般世帯の世帯数及び1世帯当たりの人員の推移(各年10月1日現在)

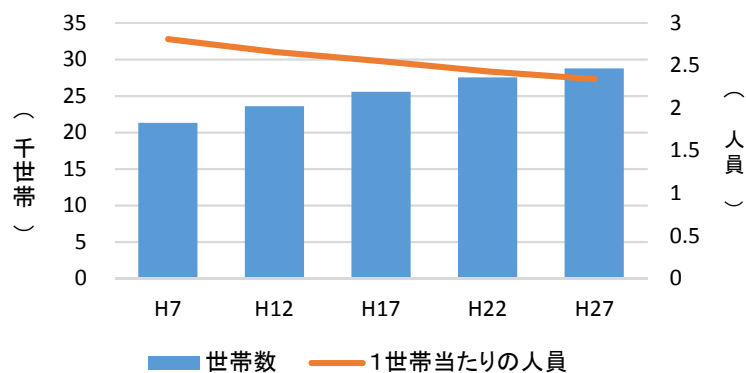


表5-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

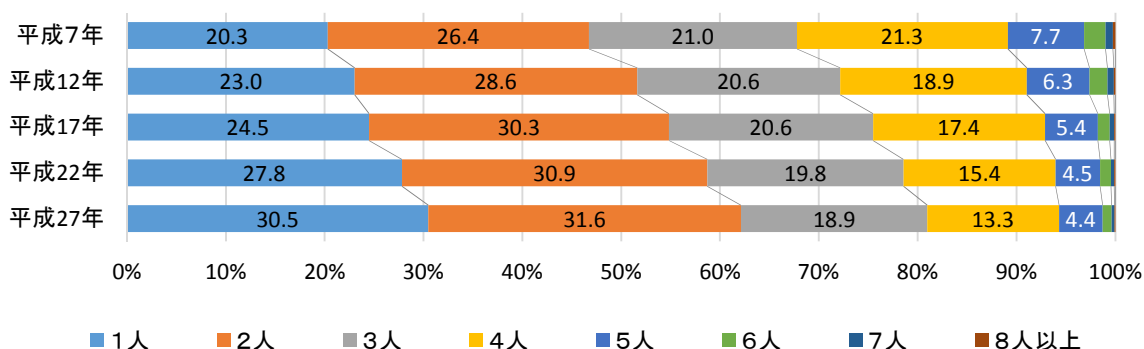
(各年10月1日現在)

調査年	総数			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たりの人員(人)	世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たりの人員(人)	世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たりの人員(人)
平成7年	21,383	62,351	2.92	21,314	59,787	2.81	63	2,558	40.60
12年	23,660	65,239	2.76	23,581	62,664	2.66	78	2,574	33.00
17年	25,662	67,614	2.63	25,579	65,166	2.55	83	2,448	29.49
22年	27,634	69,384	2.51	27,546	66,947	2.43	88	2,437	27.69
27年	28,846	69,702	2.42	28,752	67,223	2.34	94	2,479	26.37

※「総数」には、世帯の種類の不詳を含むため、合算値は一致しない。

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

図5-2 一般世帯の世帯人員別割合の推移(各年10月1日現在)



6. 住居の状態

持ち家	63.3%	借家	35.5%	間借り	1.2%
-----	-------	----	-------	-----	------

平成27年の恵庭市の一般世帯(28,752世帯)のうち、「住宅に住む一般世帯」は28,458世帯となりました。これを住宅の所有の関係別にみると、「借家」が10,101世帯(住宅に住む一般世帯の35.5%)、「持ち家」が18,019世帯(同63.3%)、「間借り」が338世帯(同1.2%)となり、過去5回の結果とほぼ横ばいとなっています。

「借家」の内訳をみると、「民営の借家」が8,428世帯(29.6%)で最も多く、次いで「公営・都市再生機構の借家」が1,099世帯(3.9%)、社宅や公務員住宅などの「給与住宅」が574世帯(2.0%)となっています。

「持ち家」と「民営の借家」を合わせると全体の92.9%であり、9割を超えています。

図6-1 持ち家及び借家に住む一般世帯数の推移(各年10月1日現在)

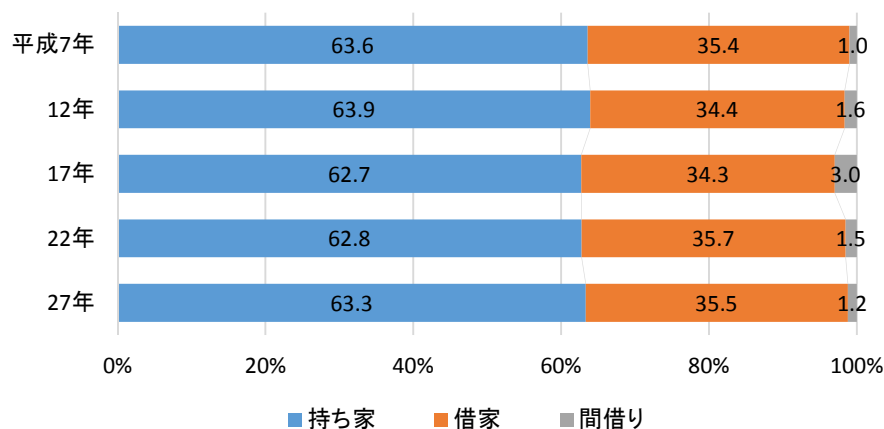


表6-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移 (各年10月1日現在)

調査年	住宅に住む一般世帯	主 世 帯						間借り
		総数	持ち家	借 家				
				総数	公営・都市再生機構の借家	民営の借家	給与住宅	
平成7年	20,948	20,748	13,325	7,423	1,292	4,991	1,140	200
	100.0	99.0	63.6	35.4	6.2	23.8	5.4	1.0
12年	23,261	22,883	14,870	8,013	1,303	5,717	993	378
	100.0	98.4	63.9	34.4	5.6	24.6	4.3	1.6
17年	25,367	24,610	15,908	8,702	1,326	6,489	887	757
	100.0	97.0	62.7	34.3	5.2	25.6	3.5	3.0
22年	27,335	26,927	17,156	9,771	1,121	7,914	736	408
	100.0	98.5	62.8	35.7	4.1	29.0	2.7	1.5
27年	28,458	28,120	18,019	10,101	1,099	8,428	574	338
	100.0	98.8	63.3	35.5	3.9	29.6	2.0	1.2

(資料)総務省統計局「国勢調査」

(単位:上段～世帯、下段～%)

7. 労働力状態

労働力人口 33,235人 労働力率 65.3%

平成27年の15歳以上人口(60,362人)のうち「労働力人口」は33,235人、「非労働力人口」(家事従事者、通学者、高齢者など)は25,067人となりました。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力状態「不詳」を除く)である「労働力率」は65.3%となりました。

労働力状態を男女別にみると、男性の「労働力人口」は19,243人、「非労働力人口」は8,724人で、「労働力率」は68.8%となりました。一方、女性の「労働力人口」は13,992人、「非労働力人口」は16,343人で、「労働力率」は46.1%と非労働力人口が5割以上を占めています。

労働力状態の推移をみると、男性の「労働力人口」は平成17年を境に徐々に減少し、「労働力率」は高齢化の影響もあり、低下を続けており、20年間で11.9ポイント低下しています。

一方、女性の「労働力人口」は増加を続けており、「労働力率」は平成12年から徐々に増加しています。女性の労働力率が上昇を続けている背景には少子化に加え、社会環境の変化などが要因として考えられます。

表7-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

(各年10月1日現在)

調査年	総数				男				女			
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力率(%)	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力率(%)	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力率(%)
平成7年	51,011	32,189	18,737	63.2	25,553	20,561	4,929	80.7	25,458	11,628	13,808	45.7
12年	54,618	32,242	22,071	63.3	27,082	20,217	6,651	75.2	27,536	12,025	15,420	43.8
17年	57,403	33,631	23,513	66.0	28,109	20,572	7,354	73.7	29,294	13,059	16,159	44.7
22年	59,537	33,228	25,205	65.2	28,938	19,871	8,467	70.1	30,599	13,357	16,738	44.4
27年	60,362	33,235	25,067	65.3	29,082	19,243	8,724	68.8	31,280	13,992	16,343	46.1

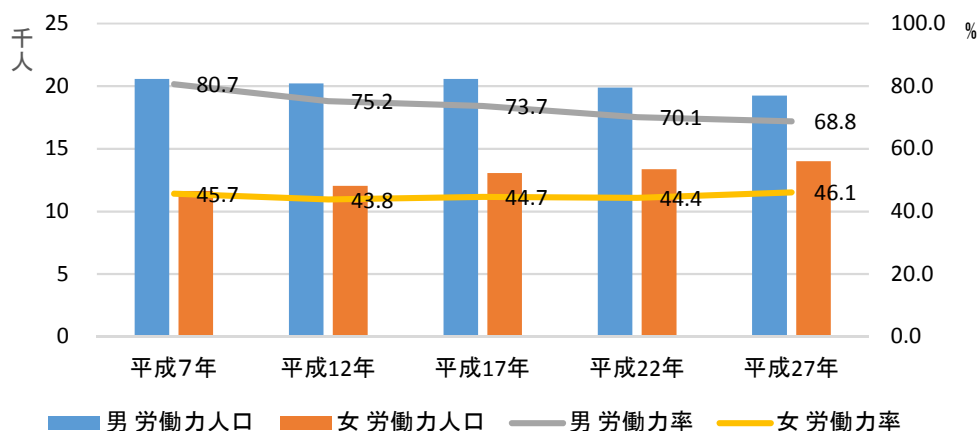
※総数には、労働力状態が「不詳」を含む

(単位:人)

※労働力率=労働力人口/(15歳以上人口-労働力状態「不詳」)

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

図7-1 男女別15歳以上労働力人口及び労働力率の推移(各年10月1日現在)



男性	就業者人口	19,243人	完全失業者	1,002人	完全失業率	5.2%
女性	就業者人口	13,992人	完全失業者	587人	完全失業率	4.2%

平成27年の15歳以上労働力人口を労働力状態別にみると、男性は「就業者」が19,243人、「完全失業者」が1,002人、女性は「就業者」が13,992人、「完全失業者」が587人となりました。

「就業者」について、その就業の状態をみると、男性は「主に仕事」が17,482人で労働力人口の90.8%と大部分を占めて最も多く、「従に仕事」「家事のほか仕事」及び「通学のかたわら仕事」が584人(3.0%)、「休業者」が175人(0.9%)となっています。

一方、女性は「主に仕事」が8,502人(60.8%)で最も多いが、「従に仕事」も4,675人(33.4%)と3割以上を占め、「休業者」が228人(1.6%)となっています。男性に比べて、「主に仕事」の割合が低く、「従に仕事」の割合が高くなっています。

「主に仕事」の割合の推移をみると、男性は、平成7年から比べ低下傾向にあったが、平成27年には平成22年と比べて2.5ポイント上昇しています。一方、女性は平成7年と比べ微増し、平成27年では、前回調査の平成22年と比べて0.7ポイント上昇しています。

図7-2 男女別15歳以上労働力人口の労働力状態別割合(平成27年10月1日現在)

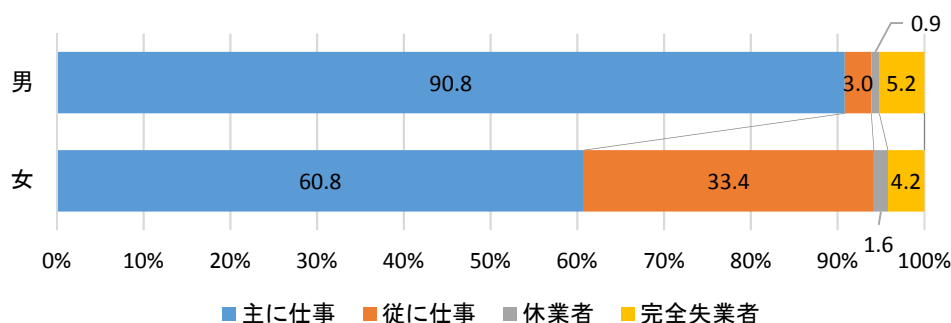


表7-2 労働力状態、男女別15歳以上労働力人口

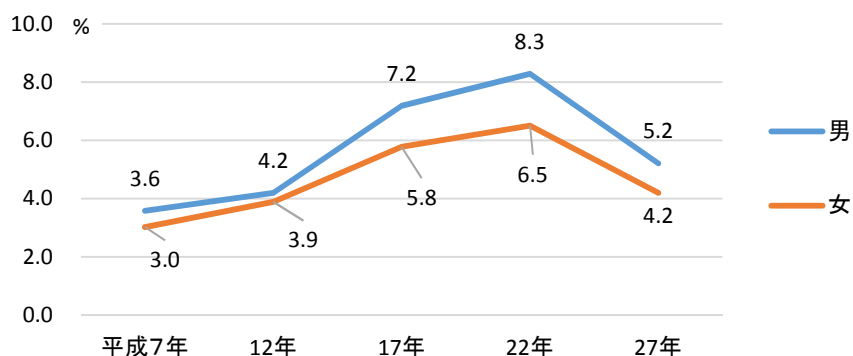
(各年10月1日現在)

調査年	男					女				
	就業者				完全失業者	就業者				完全失業者
	総数	主に仕事	従に仕事	休業者		総数	主に仕事	従に仕事	休業者	
平成7年	20,561	19,414	301	109	737	11,628	6,849	4,337	91	351
12年	20,217	18,811	418	139	849	12,025	7,580	3,855	123	467
17年	20,572	18,374	518	202	1,478	13,059	7,635	4,508	161	755
22年	19,871	17,551	502	173	1,645	13,357	8,026	4,296	167	868
27年	19,243	17,482	584	175	1,002	13,992	8,502	4,675	228	587

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

(単位:人)

図7-3 男女別15歳以上完全失業率の推移(各年10月1日現在)



8. 産業別就業者数

第1次産業 1,212人 第2次産業 6,550人 第3次産業 22,605人

平成27年の15歳以上就業者を産業(3部門)別にみると、第1次産業が1,212人(全体の3.8%)、第2次産業が6,550人(同20.7%)、第3次産業が22,605人(同71.4%)となっており、第3次産業が全体の7割以上を占めています。10年前の調査の平成17年と比べると、第1次産業は0.9ポイントの減少、第2次産業は2.5ポイントの減少、第3次産業は1ポイントの増加となっています。

推移をみると、第1次産業就業者は減少を続けており、割合は平成7年以降はほぼ横ばいとなっています。第2次産業就業者は、平成7年までは増加を続けていましたが、17年以降は就業者数、割合ともに減少に転じております。第3次産業就業者は、50年前の昭和40年(9,151人)から平成27年(22,605人)まで上昇し続けています。

表8-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移 (各年10月1日現在)

調査年	就業者数(人)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和40年	14,755	3,277	2,326	9,151	100.0	22.2	15.8	62.0
50年	18,629	2,151	4,534	11,892	100.0	11.5	24.3	63.8
60年	22,607	1,821	5,740	15,046	100.0	8.1	25.4	66.6
平成7年	31,101	1,523	8,411	21,123	100.0	4.9	27.0	67.9
17年	31,398	1,464	7,282	22,091	100.0	4.7	23.2	70.4
27年	31,646	1,212	6,550	22,605	100.0	3.8	20.7	71.4

※総数には、分類不能の産業を含む

〈資料〉総務省統計局「国勢調査」

図8-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の割合の推移(各年10月1日現在)

